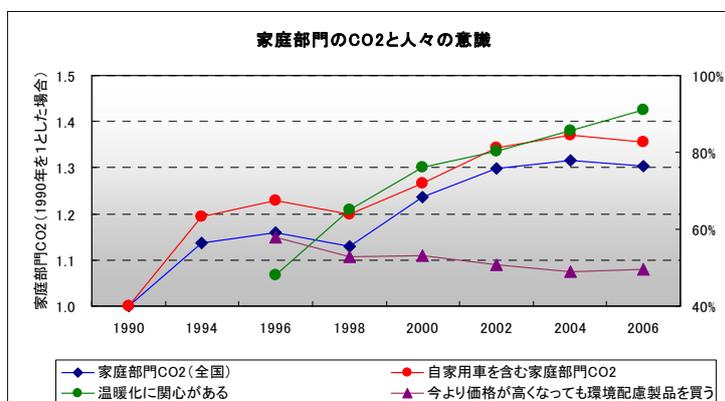


## 家庭のCO<sub>2</sub>半減を目指して ～「うちエコ診断」事業の紹介～

財団法人 地球環境戦略研究機関 関西研究センター  
 研究員 松尾雄介  
 matsuo@iges.or.jp

### 背景:止まらない家庭部門のCO<sub>2</sub>排出増

- ・ 人々の環境意識は年々向上。
- ・ 一方、人々のライフスタイルと関係の深い家庭部門のCO<sub>2</sub>は、90年比約4割増
- ・ 従来型の啓発活動の限界も指摘されており、一步踏み込んだ対策が求められる。



環境省資料等より作成

背景：一歩踏み込んだ対策の必要性

一歩踏み込んだ対策 = 「CO<sub>2</sub>削減につながる」「行動の実践」

- ① “つもりエコ”からの脱却  
 各家庭の事情にあった、「本当にCO<sub>2</sub>削減が望める」取り組みに目を向ける。  
 → 自家用車と給湯から8割以上のCO<sub>2</sub>が出ている家庭で、「こまめに蛍光灯を消す」×  
 → “どこから”“どれだけ”CO<sub>2</sub>が出ているのかを把握し、「削減余地の大きい部分」を狙い撃ち ◎
- ② 「行動」に繋がるストーリーを。  
 ⇒ 「動機づけ」→「自己分析」→「具体的対策認知」→「行動後押し」
- ③ “こまめな取り組み”に加え、  
 太陽光発電や、高効率給湯器など、「効果の大きい大胆な対策」も視野に。
- ④ 一部の「熱心な環境派」だけでなく、「普通の人々：マジョリティー」の参加を視野に。

兵庫県うちエコ診断事業の概要：～ 行動へのストーリー ～



## うちエコ診断 デモンストレーション

～実際の診断方法をご覧ください～

## うちエコ診断 パイロット事業の結果

～配布のパンフレットをご覧ください～

参考: 家庭の低炭素化に必要なコスト

- ・ 家庭のCO<sub>2</sub>半減以上を実現する低炭素システムを、太陽光発電(3.5kW)、ヒートポンプ給湯器、簡易断熱(二重サッシ)と仮定。
- ・ 低炭素システムの価格は、おおよそ**300万円\***。  
(太陽光:210万円、ヒートポンプ給湯器(60万円)、簡易断熱(40万円))
- ・ 一方、現役世代の平均純資産は、30代: -45万円(負債)、40代: 223万円\*\*。



この、「**300万円**」の初期投資の壁を、**如何に攻略するか**が低炭素システム大幅普及のカギ。



**家庭向けのESCO的なサービスの提供によるソリューションの可能性**

\*太陽光発電価格は補助金込みのもの(約60万円/kW)。太陽光、HP給湯器、簡易断熱は、実勢価格(設置費込)を参照  
\*\*国立国会図書館(2005)調査と情報491号「家計金融資産1400兆円の分析」より

参考: 家庭向けESCOサービスによる低炭素システムの普及

- ・ ローンで初期投資を賄い、光熱費削減利益をローン返済に充てる..

⇒ **初期投資負担なし、ランニングコストゼロという構図。**

融資期間15年、金利2%以下なら、上記の構図がほぼ成立\*。

**誰でも低炭素システムを導入できる！！**

\*低炭素システム導入による光熱費削減額は約22万円(太陽光余剰電力買取、深夜電力割引込)  
光熱費削減平均月額 ≒ 毎月ローン支払い額(約1.9万円/月)

- ・ 上記の構図を実現するには、**政策的支援が不可欠。**

- ◆ 民間で、「無担保・15年」は厳しい
- ◆ 同様に、2%以下の金利設定は困難
- ◆ 消費者も利子が高ければローンを躊躇
- ◆ 融資審査を通らない人々も



**行政による環境機器融資への  
信用保証  
ができれば、ほぼ解決か。**

参考:「緑の贈与」 ~もう一つの家庭の低炭素化戦略~

- 純資産が少ない現役世代にとって、中期負債への抵抗感は大きい。
- 一方、金融資産の75%を持つ高齢世帯の平均純資産は2500万円以上。(過剰貯蓄世帯も)
- また、高齢世帯は、子・孫への資産移転欲求を持ち、環境意識も高い。



高齢世代の資産を「低炭素機器」という形で次世代に移転する「緑の贈与」の流れを作れば、

- ① 高齢世代・現役世代の双方のニーズを満たす形で、
  - ② 「300万円の壁」をクリアし、
  - ③ 個人金融資産を利用した景気対策・低炭素社会づくりを加速できる、
- という、WINWINの構図が成立する。

